

韓国併合100年・安保50年 東アジアに新たな平和と友好を 憲法理念の実現をめざす第47回大会(護憲大会) 開催の呼びかけ

65年前、日本は、アジア・太平洋地域に対する植民地支配と侵略戦争によって2000万人に及ぶ犠牲者を出すなど、世界の人々に多大な加害をもたらしました。一方で沖縄の地上戦、東京大空襲、ヒロシマ・ナガサキの原爆投下など国内でも300万人を越える犠牲者をだしました。その反省から、1947年5月3日に、平和主義、基本的人権の尊重、主権在民を三大原則とする日本国憲法が誕生しました。

しかし、戦後日本は、歴代自民党内閣のもとで憲法の理念を実現できずにきました。戦争の放棄と戦力の不保持を決めた憲法9条は空洞化され、日米安保条約に基づく在日米軍基地は米国の世界覇権の拠点となり、今や世界有数の戦力である自衛隊の海外派兵も日常化しています。一方で、戦前からのアジア諸国蔑視の政治意識は温存され、現在でも高校授業料無償化での朝鮮学校の排除やシベリア抑留者特措法での植民地出身者の除外など差別状況は改善されていません。

昨年8月、戦後初めてと言える政権交代が衆議院総選挙で実現し、民主党・社民党・国民新党の三党連立政権が成立しました。普天間基地返還問題では、国外・県外移転を提起し沖縄県民の思いによりそう決意を固めました。また、外国人地方参政権付与法案や取調可視化法案などの人権法案も提起しました。しかし、駐留経費の7割を日本が負担する在沖縄米軍基地をイラク・アフガンへの軍事展開の拠点としている米国のきびしい抵抗や在日外国人への差別を正当化する保守層の反発などから、普天間問題は迷走を重ね沖縄県民の思いを裏切る結果となり、外国人地方参政権付与法案や選択的夫婦別姓の実現なども見送られています。

戦後65年を迎えた今年、新日米安全保障条約(60年安保)締結から50年、そして「韓国併合」を強制してから100年の節目の年となっています。第2次世界大戦後の東西対立の中で締結された日米安保は、冷戦崩壊後20年を経過し、国境を越えて人々が交流するグローバル化した世界において、その意味を根本から問い直されています。駐留目的は変節し、米軍基地周辺の住民生活への負担や駐留経費の財政負担は国民の理解を超えるものとなっています。また、9・11テロが象徴するように強大な軍勢力が国民の安全を保証するものではないことが明確となり、米国一辺倒の安全保障から脱却し、東アジア強いては環太平洋全体での安全保障体制の構築が求められています。自民党政権は、首相の靖国神社参拝、侵略戦争を肯定する教科書、政治家の差別発言と史実をゆがめる歴史観の披瀝など、侵略戦争と植民地支配で多大な被害を与えた東アジア諸国を敵視する政策を取り続けてきました。東南アジア諸国連合が共同体構想を具体化し、中国・韓国が経済的に台頭する中であって、東アジア諸国との友好関係の構築は喫緊の課題です。戦前から引きずる差別感を払拭し、侵略戦争や植民地支配への反省にたった国家的歴史観の構築や戦後補償や靖国問題の解決、朝鮮民主主義人民共和国との国交正常化の実現など、今こそ積極的な取り組みが要請されています。

衆議院で強行採決された「日本国憲法の改正手続に関する法律」(改憲手続法)は、この5月に施行されたことにより、法的には国会で改憲原案の議論や改憲案の作成ができることになりました。参議院選挙で、日米同盟基軸と憲法見直しを打ち出すみんなの党や自民党が議席を増大させ、憲法審査会の始動が憂慮される事態となりました。

日本の安全保障がどうあるべきか、米国、中国、朝鮮半島やロシアなどとの将来的な関係性と東アジアの中での日本のあり方をどう考えていくか、憲法理念と結びついてもっとも重要な課題であり、大きな視野での議論を築いていくことが必要です。東北アジアの非核化と平和に向けて、市民との不戦の交流、平和連帯・共通の安全保障を明確にする平和環境の醸成のとりくみや、人権や民主主義の確立、人々の「命」や生活を重視する「人間の安全保障」の政策実現のとりくみを広げていくことが重要です。

こうした新たな状況のもとで、本年11月に宮崎県宮崎市で「韓国併合100年・安保50年 東アジアに新たな平和と友好を－憲法理念の実現をめざす第47回大会(護憲大会)」を開催します。多くの方々が参加されることを呼びかけます。

2010年7月20日

憲法理念の実現をめざす第47回大会実行委員会

韓国併合100年・安保50年 東アジアに新たな平和と友好を 憲法理念の実現をめざす第47回大会開催大綱

(1) 呼びかけ (別紙参照)

(2) 大会の名称 韓国併合100年・安保50年 東アジアに新たな平和と友好を
憲法理念の実現をめざす第47回大会
(略称・第47回護憲大会)

(3) 大会の主催 憲法理念の実現をめざす第47回大会実行委員会
(略称・第47回護憲大会実行委員会)

(4) 大会スローガン

- ・武力で平和はつぐめない、9条をいかして平和を築こう
- ・侵略戦争と植民地支配の歴史と責任を明確にし、戦後補償でアジアと和解しよう
- ・日朝国交正常化を実現させ、日本と東北アジアの非核化・軍縮をすすめよう
- ・ソマリアなど海外から自衛隊を撤退させよう
- ・米軍再編や原子力空母母港化をやめさせ、沖縄をはじめ基地を縮小・撤去しよう
- ・憲法にもとづく平和基本法を制定しよう
- ・子どもの権利条約に基づく教育・福祉を実現しよう
- ・国際人権条約を完全批准し、差別や人権侵害のない多民族・多文化共生社会をつくろう
- ・地球市民として温暖化を克服する環境の国際協力、ライフスタイルをすすめよう
- ・地方主権と市民政治を確立しよう

(5) 日時と場所 11月6日(土)13時～11月8日(月)11時 サンホテル国際会議場ほか

①代表者会議	11.6	11:30～12:30	サンホテルフェニックス会議室「アカシア」
②オープニング	11.6	13:00～13:30	同 国際会議場ホール
③開会総会	11.6	13:30～14:30	同 国際会議場ホール
④メイン企画	11.6	14:30～17:00	同 国際会議場ホール
⑤分科会等打ち合わせ	11.6	17:00～17:30	同 会議室「アカシア」
⑥分科会	11.7	09:30～13:00	宮崎市内
⑦フィールドワーク	11.7	09:30～16:30	
⑧ひろば	11.7	14:00～16:00	宮崎市内
⑨基地ネット(関連)	11.7	13:30～15:30	宮崎市内
⑩特別分科会	11.7	15:30～17:30	宮崎市内
⑪閉会総会	11.8	09:30～11:00	宮崎観光ホテル東館3F「緋燿・碧燿」

(6) 持ち方・内容

◎オープニング	11月6日(土)13:00～13:30	サンホテルフェニックス国際会議場
◎開会総会	11月6日(土)13:30～14:30	サンホテルフェニックス国際会議場
①総合司会	中央団体・宮崎県実行委員会各1名(男女)	
②主催者あいさつ	実行委員会委員長(平和フォーラム代表)	江橋 崇
③地元あいさつ	宮崎県実行委員会委員長	小沼 新

- ④連 帯 あ い さ つ 日本労働組合総連合会、民主党、社会民主党
- ⑤来 賓 あ い さ つ 宮崎県知事、宮崎市長
- ⑤基 調 提 案 実行委員会事務局長(平和フォーラム事務局長) 藤 本 泰 成
- ◎メイン企画(シンポ) 11月6日(土)14:30~17:00 サンホテルフェニックス国際会議場
テ ー マ (大会テーマにそったもの)
- ・韓国併合100年・安保50年を機に東アジアの新たな平和と友好を
 - ・政権交代・参院選後の政治情勢のもとに憲法理念実現の課題を討議
 - ・司会、コーディネータ
 - ・パネリスト 海外ゲストを交え3~4名
- ◎分 科 会 11月7日(日)09:30~13:00 宮崎市内
総 テ ー マ 「韓国併合100年・安保50年を機に東アジアの新たな平和と友好を」(仮)
- ①非核・平和・安全保障 宮崎観光ホテル東館2F「紅日向」(400人)
=日本は、これまでアメリカの戦争のために多大な負担増と自衛隊の役割増大を求められてきました。しかし、政権交代後も日米同盟基軸や「抑止力」論が声高に強調されています。世界が対話と協調に向かうなかで、憲法の役割を再認識するとともに、「日朝国交正常化」などの課題についても協議します。
- ②教育と子どもの権利 宮崎観光ホテル西館10F「大淀」(140人)
=「子どもの権利条約」を日本が批准して16年。しかし、理念は定着せず、法制度も不備なまま。それどころか、2006年には「愛国心」押しつけや競争主義の助長の教育基本法改悪が強行されました。そのなかで、教育現場の状況はどうか。先進的なとりくみを参考にしながら協議します。
- ③歴史認識と戦後補償 宮崎観光ホテル西館8F「尾鈴」(160人)
=韓国強制併合100年を迎えて、日本の侵略戦争や植民地支配の歴史と責任があらためて問われています。「従軍慰安婦」や強制連行・強制労働、歴史歪曲教科書など、日本と日本人の歴史認識・人権意識で糺すべき課題は山積しています。「在日朝鮮人歴史人権月間」のとりくみや、歴史教科書採択の課題、企業責任明確化など戦後補償の実現に向けて協議します。
- ④人権確立 ホテルプラザ宮崎別館2F「ロイヤル」(160人)
=国連人権機関がたびたび指摘しているように、日本の人権状況は被差別部落、女性、在日外国人など多くの問題があり、実効的な人権救済法の確立が求められています。多民族・多文化共生に向けて、地域でともに生きる社会を築くための課題を討議します。
- ⑤地球環境 市民プラザ4Fギャラリー(250人)
=地球温暖化をはじめ、環境破壊はグローバル化・多分野化し、世界的な格差や貧困とも直結するなど、課題も増大しています。日米で政権交代するなかとりくみが強められてきました。「グリーン革命」をすすめる条件やプロセスについて考えるとともに、自治体・地域の運動、再生可能エネルギーや日常生活のとりくみを協議します。
- ⑥地方主権・市民政治 労働福祉会館3F大会議室(200人)
=日本では地域の荒廃、生活の困窮が、世界同時不況のなかでいっそうすすんでいます。地方主権、地域の自立と振興がきわめて重要な

課題となっています。憲法理念実現の観点から、住民生活の命と暮らしを守る地方自治・政治のあり方について議論します。

⑦憲法

ホテルひまわり荘大会議室「霧島」(100人)

＝憲法問題の重要な焦点をともに考えます。今次参議院選で与党は敗北したなか、改めて議会制民主主義のあり方が問われています。

◎フィールド・ワーク

11月7日(日)09:30～16:30

平和の塔、赤江特攻基地跡、日南の回天基地跡などを検討中

◎ひろば

11月7日(日)14:00～16:00 宮崎市内

①男女共同参画

宮崎観光ホテル西館8F「尾鈴」(160人)

②#SORAコンサート

市民プラザ4Fギャラリー(250人)

③さわぎり人権侵害裁判

労働福祉会館3F大会議室(200人)

◎特別分科会／運動交流

11月7日(日)15:30～17:30

◆運動交流

宮崎観光ホテル西館10F「大淀」(140人)

＝運動のあり方について協議します。(参加対象は、各中央団体、各都道府県組織の役員・担当者)

◇関連企画

11月7日(日)13:30～15:30

「全国基地問題ネットワーク学習交流集会」

宮崎観光ホテル西館10F「大淀」(140人)

◎閉会総会

11月8日(月)09:30～11:00

宮崎観光ホテル東館3F緋燿・碧燿

①特別提起

・課題別に4～5

②大会のまとめ

実行委員会事務局長

藤本泰成

③遠藤三郎賞表彰

④平和運動賞表彰

⑤大会アピール

提案・宮崎県実行委員会

⑥閉会あいさつ

宮崎県実行委員会